

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○9月1日～

先週も為替相場は方向感のない動きとなりました。

8月に入ってからドル／円は日足チャートで見ても停滞した動きが確認できます。

146－149円のレンジの中を行ったり来たりしています。

日米の金融政策が9月以降にどうなっていくのかわからないため、ポジションを傾けにくい状況が続いています。

ただし、月足チャートを見ると8月は陰線となっており、上値をおさえられた形となっています。

9月に大きく円高の動きになると中長期的にはドル／円が下落トレンドに転じる可能性があるということも考えてリスク管理していきたいです。

トランプ関税については、5月に米国際貿易裁判所が違法で無効との判断をしましたが、29日には米連邦高裁が相互関税などを違法行為として、審理を行うよう下級裁判所に差し戻しました。

これを受けて、米政権は最高裁判所に上訴する方針だということです。

上訴を検討する時間を与えるため、発動済みの関税の効力は10月14日まで維持されるということです。もし、違法となれば徴収した関税の返還請求も起こってきます。

まだまだ混乱が続く関税問題ですが日本においても赤沢大臣が急に訪米をやめるなど先が見えない状況が続きます。米国がコメの購入拡大を言ってきたことが理由のようです。

日本の農産品関税の引き下げについても米国が要求してきているとのこと。

関税問題について新たな情報が入ってくるかどうか今週もしっかり見ていきたいです。

そして、FRBの人事についても注目が集まっています。

トランプ大統領はクック理事の解任を表明しましたが法廷闘争に持ち込まれています。

クック理事が2つの住宅購入において不正を働いたかが焦点になります。

不正があった場合は解任になる可能性もあります。

とにかく利下げをしたいトランプ大統領は、FRBの「利下げ反対派」に対して今後も厳しい攻撃を続けそうです。

しかし、経済指標を見ると利下げを急がなければならない数字にはなっておらず、雇用情勢が大きく悪化しない限り、大幅利下げの可能性は低そうです。

今週は雇用統計が発表されるので、結果次第では相場が大きく動くかもしれません。

そして、日本も石破首相がいつ辞めるかわからない状況ですが、フランスも内閣が総辞職するかもしれない状況になっています。ということで、政治関連のニュースにも注意がいります。

1日は米国はレイバー・デー（勤労感謝の日）で祝日となっています。

● テクニカルで見た重要ポイントは？

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

<ドル／円>

ドル／円は先週前半はじわじわと戻し、148円台を回復したところで頭打ちとなりました。週末にかけて再び146円台まで下げて、マーケットは147円で終わっています。8月に入ってからは何度か146円台まで下落してきましたが146円台では買いが入り、反転上昇する動きが続いています。下値は146円を割り込むと145円あたりまで下落するリスクがあります。145円を割り込んでくると週足で見ても下落リスクが高まってくるため注意がいります。上値は147.5円を超えると148.2円あたりがターゲットになります。148.3円を超えると148.8円あたりに抵抗があります。148円台で上値が重くなってくると反落リスクが出てきそうです。

<気になるクロス円>

クロス円はペアによって動きがバラバラです。オセアニア通貨(豪ドル・NZドル)やカナダドルは、先週緩やかな上昇となっています。ユーロやポンドは停滞した状態で動きが少なくなっています。今週は動きがでるかもしれないので、動きを見極めるまで無理にポジションを取らなくてもいいかもしれません。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称：〇〇／円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では7月景気先行指数などがあります。米国では8月製造業PMI(改定値)、8月ISM製造業景況指数、7月雇用動態調査(JOLTS)求人数、7月製造業新規受注、米地区連銀経済報告(ページブック)、8月ADP雇用統計、7月貿易収支、前週分新規失業保険申請件数、8月サービス部門・総合PMI(改定値)、8月ISM非製造業景況指数、8月雇用統計などが発表されます。欧州では、ユーロ圏とドイツで8月製造業・サービス業PMI(改定値)、ユーロ圏で8月消費者物価指数、ラガルド・ECB(欧州中央銀行)総裁発言、7月卸売物価指数、7月小売売上高、4-6月期GDP(確定値)、ドイツで7月製造業新規受注などがあります。ほかには、オーストラリアで4-6月期GDP、英国で7月小売売上高などがあります。